

三菱重工を分析する ⑱

三菱重工の戦闘機生産

目 次

1 戦闘機生産の再開	1
2 三菱重工が生産している戦闘機	2
3 三菱重工における戦闘機生産の事業戦略	5
4 自衛隊の軍用機の生産と輸入	7

2015年6月

この冊子は、「三菱重工を分析する」のブログから関係する部分を取り出し、再編集して作成しました。日本共産党三菱重工広製支部のホームページからダウンロードできますので、ご自由にプリントしてご活用ください。

皆さんからのご意見・ご感想をお待ちしています。

広島市中区八丁堀 8-11 日本共産党広島県委員会気付け
日本共産党三菱重工広製支部
Eメール zan67316@nifty.com

1 戦闘機生産の再開

戦後における戦闘機の生産再開は、三菱重工の社史（1964～1989年）によると、戦後禁止されていた航空機の生産が解除されたのが1952年、その翌年には米軍機の修理作業を開始し、1955年からはF-86F、F-104Jなどアメリカで開発された戦闘機を防衛庁航空自衛隊向けにライセンス生産をしている。

戦闘機生産再開の意義を社史は次のように述べている。「航空機生産の再開後、当社はジェット戦闘機の国内のリーダーシップをとるとともに、戦闘機は当社航空機事業の中核をなしている」。

その後、三菱重工を主契約者として日本独自の戦闘機の開発が開始され、T-2超音速高等練習機、F-1支援戦闘機（注）を開発して航空自衛隊に納入している。これについて社史は「これらの自主開発により、当社は航空機開発能力の基盤を築くことができた」と述べている。戦闘機のライセンス生産に続く自主開発は三菱重工にとって大きな意義があったようである。

その後の技術開発や、川崎重工を主契約者とするT-4中等練習機の開発などがあって、次期支援戦闘機（注）FS-Xを自主開発する計画へとつながっていった。しかし、アメリカから日本製戦闘機の開発を阻止する圧力がかかり、最終的には1987年にアメリカ製の既存機F-16を改造開発することが決定された。この間の事情を社史は次のように述べている。「わが国としては、官民挙げて国内開発を望む声が大勢を占めていたが、機種選定当時、日米関係は貿易摩擦やココム事件などで極めて厳しい状態にあり、アメリカから、日本製戦闘機の開発阻止とアメリカ製戦闘機の採用を求めて強い圧力がかかっていた」。その後、紆余曲折を経て、アメリカ製既存機F-16を改造開発することになった。

（注）支援戦闘機とは：

戦闘機の攻撃性から国民の目をそらせて、地上部隊や艦隊を空から「支援」という面を強調した用語。敵を「攻撃」する武器ではなく、味方を「支援」する武器だということにしたかったと推測される。憲法第9条や国内世論が背景にあったからであろう。なお、現在この用語は使われていない。

2 三菱重工が生産している戦闘機

三菱重工のホームページの「製品情報」には、F-2 戦闘機、F-4EJ 戦闘機、F-15J 戦闘機の3つが写真入りで掲載されている。これらはすべて防衛省に納入されている。

F-2 戦闘機

前述の、アメリカ製既存機 F-16 を改造開発してできた戦闘機。

「航空自衛隊が保有している支援戦闘機 (F-1) が減勢することに対処するため、米国の戦闘機 F-16 を我が国の運用構想、地理的特性等に適合するよう日米の優れた技術を結集し、日米共同で開発したものです」(三菱重工のホームページより)。

三菱重工のニュースリリースは、2000 年 9 月の量産初号機以来累計 94 機 (試作機含め 98 機) を 2011 年 9 月に完納したことを報じている(ニュースリリース 2011 年 9 月 27 日より)。

F-4EJ 戦闘機

「航空自衛隊の F-86F 戦闘機退役に伴い、領空防衛補完のための後継主力戦闘機として選定され、米国ボーイング社 (旧マクドネル ダグラス社) とのライセンス契約に基づき国産化された F-4EJ の能力向上のため、アビオニクス (注) のアップデートを中心に改修を施した機体です」(三菱重工のホームページより)。

(注) アビオニクス (Avionics) とは：

航空機に搭載され飛行のために使用される電子機器。航空電子工学。

F-15J 戦闘機

「航空自衛隊の F-104J 戦闘機退役に伴い、領空防衛補完のための後継主力戦闘機として選定され、超音速、単座、全天候性の優れた制空戦闘機で、米空軍用に開発された F-15C イーグルにレーダー警戒装置等の日本向けの特別仕様を施した機体です。米国ボーイング社 (旧マクドネル ダグラス社) とライセンス契約を締結し国産化しました」(三菱重工のホームページより)。

これらの戦闘機の製造は、すべて三菱重工が主契約者となっているが、製造に関わっている国内企業は多数にのぼる。F-15J 戦闘機の場合、製造に関わった国内企業がウィキペディアに出ているが、主な企業を抜粋すると次のとおりである。

F-15J 戦闘機の製造に関わった国内の主な企業

三菱重工業 主契約者 前・中部胴体、機体最終組立て

川崎重工業 主翼、後胴、尾翼

IHI F100 ターボファンエンジン

三菱電機 AN/APG-63 火器管制レーダー、ほか

このほか 11 社が掲載されている。 (ウィキペディアより)

これら戦闘機の単価に関するデータもウィキペディアに出ている。改修された機体、派生型機などあって単純ではないが、10 億円を下るものはなく、100 億円を超えるものはある。

価格に関して一つ重要なことは、ライセンス生産は完成機の輸入より高いと言われる。生産のための設備費用やライセンス料などが加わるから。独自開発はさらに高い。

なお、実際にかかる費用は機体の価格のほかに、搭載する武器の費用、維持管理費・修繕費、燃料費などが加わる。

国産ステルス実証機 ATD-X

これは、現在生産している戦闘機ではない。三菱重工が防衛省から受注した研究試作工事である。その狙いを三菱重工は次のように説明している。

研究試作の狙い

先進技術実証機の研究試作は、次世代戦闘機に関する周辺国の研究・開発状況を睨んで 2009 年度に開始されたプロジェクト。ステルス性や高運動性などの先進技術を実際に飛行試験することで、近い将来、わが国周辺に配備される可能性があるステルス戦闘機に対抗するための戦闘機搭載用先進技術の実証研究と防空システムの構築に活用するのが狙い。先進技術実証機の開発完了は 2016 年度の計画。

(ニュースリリース 2012 年 3 月 28 日より)

これは国産初のステルス戦闘機の開発であり、防衛省は性能やコストを確認した上で、実用化するかどうかを 2018 年度までに最終判断する方針と報じられている (毎日新聞 2014 年 08 月 12 日)。

防衛省が 2014 年 6 月に決定した「防衛生産・技術基盤戦略」は、従来の国産重視から軍用航空機などの国際共同開発推進へと方向転換をはかっているが、ステルス戦闘機開発による技術レベルの向上は国際共同開発の主導権を握るといふ狙いもあるのだろう。

F-35

これも現在生産している戦闘機ではない。F35 はアメリカのロッキード・マーティン社を中心に国際的な開発・製造体制で進められている。日本では政府のプロジェクトによって製造が進められようとしているが、三菱重工については製造設備の負担をめぐって防衛省と話がついていない。

これについては、武器輸出の問題として「⑰武器輸出『原則』解禁の衝撃」で取り上げた。繰り返しになるがここで再確認しておきたい。

F35 は 2011 年に民主党野田内閣が次期主力戦闘機に選定し、42 機の導入を決定。2013 年には、安倍内閣が F35 の部品生産に日本の企業が参画することを決定。日本で作られた部品を使った F35 の機体が今後各国へ売られる可能性があるが、安倍内閣は武器輸出三原則の例外とした。なお、販売先として予定されている国にはイスラエルもある。

政府の計画では、三菱重工業が主要部位の胴体、IHI がエンジンの部品、三菱電機が電子機器の製造・輸出に参画することになっている。すでに、防衛省は自衛隊機の製造について 2013 年度に、I H I、三菱電機の 2 社と契約。しかし、三菱重工業については、設備投資の負担をめぐって防衛省との交渉が折り合っていない。

「⑰武器輸出『原則』解禁の衝撃」P.11

その後、F-35 に関して三菱重工からは何も発表されていないが、報道によれば、米国防総省は最新鋭ステルス戦闘機「F35」のアジア太平洋地域の整備拠点に日本とオーストラリアを選定したと発表し、防衛省は国内の整備拠点として機体は三菱重工業の小牧南工場（愛知県豊山町）、エンジンは I H I の瑞穂工場（東京都瑞穂町）で請け負うと発表。現時点で整備が確定しているのは航空自衛隊が導入を決めた 42 機だが、在日米軍や韓国が導入する F35 についても対象にする方向で米側と調整する（日経 2014 年 12 月 18 日）。

3 三菱重工における戦闘機生産の事業戦略

三菱重工の2012事業計画には、「防衛・宇宙」のページに「陸・海・空の防衛事業と宇宙事業を統合」として、早期警戒衛星を使う統合防衛システムの図が描かれている。

同時期に発表された「航空機事業本部の事業計画（2012年6月）」の「防衛」に関する事業戦略のページには戦略の一つに「戦闘機生産・技術基盤維持・強化」があり、その具体策として次の3点が記載されている。

戦闘機生産・技術基盤維持・強化

- (i) プラットフォーム製造から戦闘機ウェポン・システム・インテグレータへ転換
- (ii) F-35A 生産のライセンス契約の実現
- (iii) 先進技術実証機プロジェクト等による先端技術獲得による将来戦闘機国産化の実現
(航空機事業本部の事業計画（2012年6月）より)

(i) プラットフォーム製造から戦闘機ウェポン・システム・インテグレータへ転換

ウェポンとは武器・兵器のこと。戦闘機に搭載する武器・兵器で主なものは、敵戦闘機を撃ち落とすための空対空ミサイル、ミサイルを誘導する火器管制装置、敵機を速く発見するためのレーダー警戒装置、味方との連携・敵電波のかく乱のための電子通信装置などがある。

これらのウェポン（武器・兵器）を載せるプラットフォーム（台）が戦闘機ということになる。したがって、「戦闘機ウェポン・システム・インテグレータ」とは、戦闘機を単体として開発・製造するだけでなく、各社が開発・製造する武器・兵器を戦闘機に装備し、電子技術・情報技術を使って統合することであり、その頂点に三菱重工が立つことを意味している。

「戦闘機ウェポン・システム」の上位には前述の「早期警戒衛星を使う統合防衛システム」があつて、それがまとめ上げるという関係になる。その頂点に三菱重工が立つことが戦略として描かれている。さらにまた、その上位には「⑩三菱重工と武器輸出」で見た米軍の「システム・オブ・システムズ」があり、これが世界的規模で全体を統合するということが考えられる。

(ii) F-35A 生産のライセンス契約の実現

これについては前章で見たとおりで、まだ実現していない。民間企業としては、採算が取れない事業は採算が取れるよう設備投資の国側負担を増やすよう防衛省にはたらきかけ、それが実現するまで待つという戦略ではないだろうか。

(iii) 先進技術実証機プロジェクト等による先端技術獲得による将来戦闘機国産化の実現

これについても前章で見たとおりだが、ステルス戦闘機の国際共同開発の主導権を握るこ

とを狙っていることが考えられる。

なお、今年になって発表された「2015 事業計画」や「防衛・宇宙ドメイン説明会」の資料には、戦闘機に関して特段の記述はない。基本的には従来路線を継続して、「2017 年度目標」である「防衛・宇宙ドメインの飛躍的な事業規模拡大に向けた準備の完遂」を目指すと考えられる。

防衛省の防衛生産・技術基盤戦略との関係

防衛省が「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱」（防衛大綱）にもとづいて作成し、2014 年 6 月に発表した「防衛生産・技術基盤戦略」の航空機に関する「今後の方向性」には、次のようなことが書かれている。

- ・航空優勢の獲得・維持の観点から、防空能力の総合的な向上を図り、F-35A の整備等を推進する。
- ・将来戦闘機については、国際共同開発の可能性も含め、国内において戦闘機関連技術の蓄積・高度化を図るため、実証研究を含む戦略的な検討を推進する。

（注）航空優勢とは：味方航空機の安全を確保し、敵の航空機の活動を大きく制限できている状態。かつては制空権と言われたこともある。

同じく、「防衛生産・技術基盤戦略」の通信電子・指揮統制システムに関する「今後の方向性」には、次のようなことが書かれている。

- ・今後の指揮統制システムにおいては、統合運用を円滑に行うためのシステムの統合化、指揮官の意思決定を支援する機能の強化などネットワーク・データ中心の戦いに対応したシステムが必要となる。

戦闘機の生産は政府の政策に左右されるために、企業の事業戦略としては選択の幅が制限される。もっとも、三菱重工側から防衛省の政策に影響を及ぼすことも当然あり得る。

防衛省の政策と三菱重工の事業計画は、ピッタリではないにしても基本的には一致している。時期的には、「航空機事業本部の事業計画（2012 年 6 月）」から「防衛生産・技術基盤戦略」まで 2 年の間があり、その間に安倍政権による新しい防衛大綱や武器輸出の解禁があった。三菱重工の「2015 事業計画」にはそれらが反映されている。それは、海外で戦争する国づくりを兵器生産の面から支えることにもなる。

4 自衛隊の軍用機の生産と輸入

軍用機（軍事用航空機）には戦闘機のほかに、哨戒機・早期警戒機・救難機・輸送機などがある。現代の戦争においては航空優勢が重視され、そのために戦闘機の役割は大きい。味方の戦闘機によって敵の戦闘機を駆逐し、敵の飛行場を破壊すれば航空優勢を獲得できる。敵の戦闘機が攻めてきたときには味方の戦闘機や対空ミサイルが防御にあたる。攻撃、防御、兵站（日本政府がいう後方支援）が一体となって戦争は展開される。

（注）哨戒機とは：

哨戒とは、敵の襲撃に備え、見張りをして警戒すること（広辞苑）。したがって、哨戒機とは敵の動きを探る軍用機のことであるが、現在では通常、潜航中の潜水艦を発見・攻撃する対潜哨戒機を指す。

（注）早期警戒機とは：

機体に全方向を監視できるレーダーを装備し空中から管制等を行う航空機（軍用機）のこと（ウィキペディアより）。管制能力の高いものは早期警戒管制機と呼ばれる。

（注）救難機とは：

遭難者の捜索・救出をするための航空機。ヘリコプター、飛行艇、固定翼機がある。この内、ヘリコプターや飛行艇は、接地・着水して遭難者を直接救出する。固定翼機は捜索や救難指揮に使用する。

（注）兵站とは：

戦争において作戦を行う部隊の移動と支援を計画・実施する活動。物資の補給や整備、兵員の展開や衛生、施設の構築や維持などが含まれる（ウィキペディアより）。

ここで、国内で生産され配備されているその他の軍用機にどのようなものがあるか概観しておきたい。

国内の軍用機メーカー

国内の軍用機メーカーとしては、三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、新明和工業(株)、川崎重工業株式会社、(株)IHIがある。それぞれのホームページから、どのような軍用機を作っているかを見ると、おおよそ次のとおりである。

国内の軍用機メーカー

三菱重工業(株)	戦闘機のメーカーとしてダントツ。哨戒ヘリコプター、救難ヘリコプター、航空用エンジンなども製造している。
川崎重工業(株)	中等練習機、固定翼哨戒機、輸送機などを製造。100%出資子会社に日本飛行機(株)がある。
富士重工業(株)	戦闘ヘリコプター、初等練習機などを製造。防衛省向けに無人偵察機システムの開発もおこなっている。
(株)IHI	航空用エンジンを製造。

防衛省の軍用機調達

国内で製造された軍用機はすべて防衛省に納入されている。防衛省がインターネットに公開している武器の調達に関する資料の中から軍用機に関するデータを拾い出してみる。「中央調達実施概況」には契約相手方(受注企業)も記載されているが、今のところ2013年度(平成25年度)分までしか公表されていない。

<要求機関>	<品目>	<数量>	<金額>	<契約相手方>
陸 幕				
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	2機	94億円	川崎重工業(株)
	多用途ヘリコプター(UH-60JA)	2機	51億円	三菱重工業(株)
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	1機	32億円	富士重工業(株)
海 幕				
	固定翼哨戒機(P-1)	2機	295億円	川崎重工業(株)
	(エンジン)			(株)IHI
	救難飛行艇(US-2)	1機	92億円	新明和工業(株)
	(エンジン)			新東亜交易(株)
空 幕				
	戦闘機(F-35A)	1式	355億円	米空軍省
	F-35Aの米国企業による製造への下請生産業務委託	1式	639億円	三菱重工業(株)
	F135-PW-100エンジンの米国企業による製造への下請生産業務委託	1式	182億円	(株)IHI
	F-2B 損傷航空機の修復	7機	381億円	三菱重工業(株)

防衛省「平成25年度中央調達実施概況」より

アメリカからの輸入

防衛省の「平成 27 年度概算要求の概要」を見ると、アメリカから高額で高性能な武器の輸入が顕著に増加している。

ティルト・ローター機：

「島嶼部に対する攻撃への対応」の中で「輸送ヘリコプター（CH-47JA）の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機を整備し、水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化」としている。

ティルト・ローター機といえばオスプレイしか考えられないが、なぜか機種選定中としている。

戦闘機(F-35A)：

6機で 959 億円。ただし、「国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費として、別途 180 億円を計上。その他関連経費（教育用器材等）として、別途 176 億円を計上」。27 年度で合計 1315 億円となる。26 年度も 4 基購入している。

新早期警戒（管制）機：

新早期警戒（管制）機が「機種選定中」と記載されている。

「南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新たな早期警戒管制機又は早期警戒機を取得」。機種選定中としているが、防衛省は高性能レーダーを搭載したアメリカ製の E2D を初めて導入する方針を決めたという報道もある（日テレ NEWS24 2014 年 11 月 20 日）。

滞空型無人機：

「広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機を取得」。機種選定中としているが、米国政府提案のグローバルホークに決定したと発表（防衛省 平成 26 年 11 月 21 日）。

このように、安倍政権はアメリカから高額で高性能な武器を多数購入しようとしている。その目的を「周辺海空域における安全確保」、「島嶼部に対する攻撃への対応」とし、中国の動きに軍事力強化で対抗しようとしている。そのこと自体に問題があるが、それだけにとどまるわけではないであろう。このような高性能な武器をアメリカから導入することは、アメリカと一緒に海外で戦争する国づくりへとつながっている。

1 戦闘機生産の再開

戦後における戦闘機の生産再開は、三菱重工の社史（1964～1989年）によると、戦後禁止されていた航空機の生産が解除されたのが1952年、その翌年には米軍機の修理作業を開始し、1955年からはF-86F、F-104Jなどアメリカで開発された戦闘機を防衛庁航空自衛隊向けにライセンス生産をしている。

戦闘機生産再開の意義を社史は次のように述べている。「航空機生産の再開後、当社はジェット戦闘機の国内のリーダーシップをとるとともに、戦闘機は当社航空機事業の中核をなしている」。

その後、三菱重工を主契約者として日本独自の戦闘機の開発が開始され、T-2超音速高等練習機、F-1支援戦闘機（注）を開発して航空自衛隊に納入している。これについて社史は「これらの自主開発により、当社は航空機開発能力の基盤を築くことができた」と述べている。戦闘機のライセンス生産に続く自主開発は三菱重工にとって大きな意義があったようである。

その後の技術開発や、川崎重工を主契約者とするT-4中等練習機の開発などがあって、次期支援戦闘機（注）FS-Xを自主開発する計画へとつながっていった。しかし、アメリカから日本製戦闘機の開発を阻止する圧力がかかり、最終的には1987年にアメリカ製の既存機F-16を改造開発することが決定された。この間の事情を社史は次のように述べている。「わが国としては、官民挙げて国内開発を望む声が大勢を占めていたが、機種選定当時、日米関係は貿易摩擦やココム事件などで極めて厳しい状態にあり、アメリカから、日本製戦闘機の開発阻止とアメリカ製戦闘機の採用を求めて強い圧力がかかっていた」。その後、紆余曲折を経て、アメリカ製既存機F-16を改造開発することになった。

（注）支援戦闘機とは：

戦闘機の攻撃性から国民の目をそらせて、地上部隊や艦隊を空から「支援」という面を強調した用語。敵を「攻撃」する武器ではなく、味方を「支援」する武器だということにしたかったと推測される。憲法第9条や国内世論が背景にあったからであろう。なお、現在この用語は使われていない。

2 三菱重工が生産している戦闘機

三菱重工のホームページの「製品情報」には、F-2 戦闘機、F-4EJ 戦闘機、F-15J 戦闘機の3つが写真入りで掲載されている。これらはすべて防衛省に納入されている。

F-2 戦闘機

前述の、アメリカ製既存機 F-16 を改造開発してできた戦闘機。

「航空自衛隊が保有している支援戦闘機 (F-1) が減勢することに対処するため、米国の戦闘機 F-16 を我が国の運用構想、地理的特性等に適合するよう日米の優れた技術を結集し、日米共同で開発したものです」(三菱重工のホームページより)。

三菱重工のニュースリリースは、2000 年 9 月の量産初号機以来累計 94 機 (試作機含め 98 機) を 2011 年 9 月に完納したことを報じている(ニュースリリース 2011 年 9 月 27 日より)。

F-4EJ 戦闘機

「航空自衛隊の F-86F 戦闘機退役に伴い、領空防衛補完のための後継主力戦闘機として選定され、米国ボーイング社 (旧マクドネル ダグラス社) とのライセンス契約に基づき国産化された F-4EJ の能力向上のため、アビオニクス (注) のアップデートを中心に改修を施した機体です」(三菱重工のホームページより)。

(注) アビオニクス (Avionics) とは：

航空機に搭載され飛行のために使用される電子機器。航空電子工学。

F-15J 戦闘機

「航空自衛隊の F-104J 戦闘機退役に伴い、領空防衛補完のための後継主力戦闘機として選定され、超音速、単座、全天候性の優れた制空戦闘機で、米空軍用に開発された F-15C イーグルにレーダー警戒装置等の日本向けの特別仕様を施した機体です。米国ボーイング社 (旧マクドネル ダグラス社) とライセンス契約を締結し国産化しました」(三菱重工のホームページより)。

これらの戦闘機の製造は、すべて三菱重工が主契約者となっているが、製造に関わっている国内企業は多数にのぼる。F-15J 戦闘機の場合、製造に関わった国内企業がウィキペディアに出ているが、主な企業を抜粋すると次のとおりである。

F-15J 戦闘機の製造に関わった国内の主な企業

三菱重工業 主契約者 前・中部胴体、機体最終組立て

川崎重工業 主翼、後胴、尾翼

IHI F100 ターボファンエンジン

三菱電機 AN/APG-63 火器管制レーダー、ほか

このほか 11 社が掲載されている。 (ウィキペディアより)

これら戦闘機の単価に関するデータもウィキペディアに出ている。改修された機体、派生型機などあって単純ではないが、10 億円を下るものはなく、100 億円を超えるものはある。

価格に関して一つ重要なことは、ライセンス生産は完成機の輸入より高いと言われる。生産のための設備費用やライセンス料などが加わるから。独自開発はさらに高い。

なお、実際にかかる費用は機体の価格のほかに、搭載する武器の費用、維持管理費・修繕費、燃料費などが加わる。

国産ステルス実証機 ATD-X

これは、現在生産している戦闘機ではない。三菱重工が防衛省から受注した研究試作工事である。その狙いを三菱重工は次のように説明している。

研究試作の狙い

先進技術実証機の研究試作は、次世代戦闘機に関する周辺国の研究・開発状況を睨んで 2009 年度に開始されたプロジェクト。ステルス性や高運動性などの先進技術を実際に飛行試験することで、近い将来、わが国周辺に配備される可能性があるステルス戦闘機に対抗するための戦闘機搭載用先進技術の実証研究と防空システムの構築に活用するのが狙い。先進技術実証機の開発完了は 2016 年度の計画。

(ニュースリリース 2012 年 3 月 28 日より)

これは国産初のステルス戦闘機の開発であり、防衛省は性能やコストを確認した上で、実用化するかどうかを 2018 年度までに最終判断する方針と報じられている (毎日新聞 2014 年 08 月 12 日)。

防衛省が 2014 年 6 月に決定した「防衛生産・技術基盤戦略」は、従来の国産重視から軍用航空機などの国際共同開発推進へと方向転換をはかっているが、ステルス戦闘機開発による技術レベルの向上は国際共同開発の主導権を握るという狙いもあるのだろう。

F-35

これも現在生産している戦闘機ではない。F35 はアメリカのロッキード・マーティン社を中心に国際的な開発・製造体制で進められている。日本では政府のプロジェクトによって製造が進められようとしているが、三菱重工については製造設備の負担をめぐって防衛省と話がついていない。

これについては、武器輸出の問題として「⑰武器輸出『原則』解禁の衝撃」で取り上げた。繰り返しになるがここで再確認しておきたい。

F35 は 2011 年に民主党野田内閣が次期主力戦闘機に選定し、42 機の導入を決定。2013 年には、安倍内閣が F35 の部品生産に日本の企業が参画することを決定。日本で作られた部品を使った F35 の機体が今後各国へ売られる可能性があるが、安倍内閣は武器輸出三原則の例外とした。なお、販売先として予定されている国にはイスラエルもある。

政府の計画では、三菱重工業が主要部位の胴体、IHI がエンジンの部品、三菱電機が電子機器の製造・輸出に参画することになっている。すでに、防衛省は自衛隊機の製造について 2013 年度に、I H I、三菱電機の 2 社と契約。しかし、三菱重工業については、設備投資の負担をめぐって防衛省との交渉が折り合っていない。

「⑰武器輸出『原則』解禁の衝撃」P.11

その後、F-35 に関して三菱重工からは何も発表されていないが、報道によれば、米国防総省は最新鋭ステルス戦闘機「F35」のアジア太平洋地域の整備拠点に日本とオーストラリアを選定したと発表し、防衛省は国内の整備拠点として機体は三菱重工業の小牧南工場（愛知県豊山町）、エンジンは I H I の瑞穂工場（東京都瑞穂町）で請け負うと発表。現時点で整備が確定しているのは航空自衛隊が導入を決めた 42 機だが、在日米軍や韓国が導入する F35 についても対象にする方向で米側と調整する（日経 2014 年 12 月 18 日）。

3 三菱重工における戦闘機生産の事業戦略

三菱重工の2012事業計画には、「防衛・宇宙」のページに「陸・海・空の防衛事業と宇宙事業を統合」として、早期警戒衛星を使う統合防衛システムの図が描かれている。

同時期に発表された「航空機事業本部の事業計画（2012年6月）」の「防衛」に関する事業戦略のページには戦略の一つに「戦闘機生産・技術基盤維持・強化」があり、その具体策として次の3点が記載されている。

戦闘機生産・技術基盤維持・強化

- (i) プラットフォーム製造から戦闘機ウェポン・システム・インテグレータへ転換
- (ii) F-35A 生産のライセンス契約の実現
- (iii) 先進技術実証機プロジェクト等による先端技術獲得による将来戦闘機国産化の実現
(航空機事業本部の事業計画（2012年6月）より)

(i) プラットフォーム製造から戦闘機ウェポン・システム・インテグレータへ転換

ウェポンとは武器・兵器のこと。戦闘機に搭載する武器・兵器で主なものは、敵戦闘機を撃ち落とすための空対空ミサイル、ミサイルを誘導する火器管制装置、敵機を速く発見するためのレーダー警戒装置、味方との連携・敵電波のかく乱のための電子通信装置などがある。

これらのウェポン（武器・兵器）を載せるプラットフォーム（台）が戦闘機ということになる。したがって、「戦闘機ウェポン・システム・インテグレータ」とは、戦闘機を単体として開発・製造するだけでなく、各社が開発・製造する武器・兵器を戦闘機に装備し、電子技術・情報技術を使って統合することであり、その頂点に三菱重工が立つことを意味している。

「戦闘機ウェポン・システム」の上位には前述の「早期警戒衛星を使う統合防衛システム」があつて、それがまとめ上げるという関係になる。その頂点に三菱重工が立つことが戦略として描かれている。さらにまた、その上位には「⑩三菱重工と武器輸出」で見た米軍の「システム・オブ・システムズ」があり、これが世界的規模で全体を統合するということが考えられる。

(ii) F-35A 生産のライセンス契約の実現

これについては前章で見たとおりで、まだ実現していない。民間企業としては、採算が取れない事業は採算が取れるよう設備投資の国側負担を増やすよう防衛省にはたらきかけ、それが実現するまで待つという戦略ではないだろうか。

(iii) 先進技術実証機プロジェクト等による先端技術獲得による将来戦闘機国産化の実現

これについても前章で見たとおりだが、ステルス戦闘機の国際共同開発の主導権を握るこ

とを狙っていることが考えられる。

なお、今年になって発表された「2015 事業計画」や「防衛・宇宙ドメイン説明会」の資料には、戦闘機に関して特段の記述はない。基本的には従来路線を継続して、「2017 年度目標」である「防衛・宇宙ドメインの飛躍的な事業規模拡大に向けた準備の完遂」を目指すと考えられる。

防衛省の防衛生産・技術基盤戦略との関係

防衛省が「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱」（防衛大綱）にもとづいて作成し、2014 年 6 月に発表した「防衛生産・技術基盤戦略」の航空機に関する「今後の方向性」には、次のようなことが書かれている。

- ・航空優勢の獲得・維持の観点から、防空能力の総合的な向上を図り、F-35A の整備等を推進する。
- ・将来戦闘機については、国際共同開発の可能性も含め、国内において戦闘機関連技術の蓄積・高度化を図るため、実証研究を含む戦略的な検討を推進する。

（注）航空優勢とは：味方航空機の安全を確保し、敵の航空機の活動を大きく制限できている状態。かつては制空権と言われたこともある。

同じく、「防衛生産・技術基盤戦略」の通信電子・指揮統制システムに関する「今後の方向性」には、次のようなことが書かれている。

- ・今後の指揮統制システムにおいては、統合運用を円滑に行うためのシステムの統合化、指揮官の意思決定を支援する機能の強化などネットワーク・データ中心の戦いに対応したシステムが必要となる。

戦闘機の生産は政府の政策に左右されるために、企業の事業戦略としては選択の幅が制限される。もっとも、三菱重工側から防衛省の政策に影響を及ぼすことも当然あり得る。

防衛省の政策と三菱重工の事業計画は、ピッタリではないにしても基本的には一致している。時期的には、「航空機事業本部の事業計画（2012 年 6 月）」から「防衛生産・技術基盤戦略」まで 2 年の間があり、その間に安倍政権による新しい防衛大綱や武器輸出の解禁があった。三菱重工の「2015 事業計画」にはそれらが反映されている。それは、海外で戦争する国づくりを兵器生産の面から支えることにもなる。

4 自衛隊の軍用機の生産と輸入

軍用機（軍事用航空機）には戦闘機のほかに、哨戒機・早期警戒機・救難機・輸送機などがある。現代の戦争においては航空優勢が重視され、そのために戦闘機の役割は大きい。味方の戦闘機によって敵の戦闘機を駆逐し、敵の飛行場を破壊すれば航空優勢を獲得できる。敵の戦闘機が攻めてきたときには味方の戦闘機や対空ミサイルが防御にあたる。攻撃、防御、兵站（日本政府がいう後方支援）が一体となって戦争は展開される。

（注）哨戒機とは：

哨戒とは、敵の襲撃に備え、見張りをして警戒すること（広辞苑）。したがって、哨戒機とは敵の動きを探る軍用機のことであるが、現在では通常、潜航中の潜水艦を発見・攻撃する対潜哨戒機を指す。

（注）早期警戒機とは：

機体に全方向を監視できるレーダーを装備し空中から管制等を行う航空機（軍用機）のこと（ウィキペディアより）。管制能力の高いものは早期警戒管制機と呼ばれる。

（注）救難機とは：

遭難者の捜索・救出をするための航空機。ヘリコプター、飛行艇、固定翼機がある。この内、ヘリコプターや飛行艇は、接地・着水して遭難者を直接救出する。固定翼機は捜索や救難指揮に使用する。

（注）兵站とは：

戦争において作戦を行う部隊の移動と支援を計画・実施する活動。物資の補給や整備、兵員の展開や衛生、施設の構築や維持などが含まれる（ウィキペディアより）。

ここで、国内で生産され配備されているその他の軍用機にどのようなものがあるか概観しておきたい。

国内の軍用機メーカー

国内の軍用機メーカーとしては、三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、新明和工業(株)、川崎重工業株式会社、(株)IHIがある。それぞれのホームページから、どのような軍用機を作っているかを見ると、おおよそ次のとおりである。

国内の軍用機メーカー

三菱重工業(株)	戦闘機のメーカーとしてダントツ。哨戒ヘリコプター、救難ヘリコプター、航空用エンジンなども製造している。
川崎重工業(株)	中等練習機、固定翼哨戒機、輸送機などを製造。100%出資子会社に日本飛行機(株)がある。
富士重工業(株)	戦闘ヘリコプター、初等練習機などを製造。防衛省向けに無人偵察機システムの開発もおこなっている。
(株)IHI	航空用エンジンを製造。

防衛省の軍用機調達

国内で製造された軍用機はすべて防衛省に納入されている。防衛省がインターネットに公開している武器の調達に関する資料の中から軍用機に関するデータを拾い出してみる。「中央調達実施概況」には契約相手方(受注企業)も記載されているが、今のところ2013年度(平成25年度)分までしか公表されていない。

<要求機関>	<品目>	<数量>	<金額>	<契約相手方>
陸 幕				
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	2機	94億円	川崎重工業(株)
	多用途ヘリコプター(UH-60JA)	2機	51億円	三菱重工業(株)
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	1機	32億円	富士重工業(株)
海 幕				
	固定翼哨戒機(P-1)	2機	295億円	川崎重工業(株)
	(エンジン)			(株)IHI
	救難飛行艇(US-2)	1機	92億円	新明和工業(株)
	(エンジン)			新東亜交易(株)
空 幕				
	戦闘機(F-35A)	1式	355億円	米空軍省
	F-35Aの米国企業による製造への下請生産業務委託	1式	639億円	三菱重工業(株)
	F135-PW-100エンジンの米国企業による製造への下請生産業務委託	1式	182億円	(株)IHI
	F-2B 損傷航空機の修復	7機	381億円	三菱重工業(株)

防衛省「平成25年度中央調達実施概況」より

アメリカからの輸入

防衛省の「平成 27 年度概算要求の概要」を見ると、アメリカから高額で高性能な武器の輸入が顕著に増加している。

ティルト・ローター機：

「島嶼部に対する攻撃への対応」の中で「輸送ヘリコプター（CH-47JA）の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機を整備し、水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化」としている。

ティルト・ローター機といえばオスプレイしか考えられないが、なぜか機種選定中としている。

戦闘機(F-35A)：

6機で 959 億円。ただし、「国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費として、別途 180 億円を計上。その他関連経費（教育用器材等）として、別途 176 億円を計上」。27 年度で合計 1315 億円となる。26 年度も 4 基購入している。

新早期警戒（管制）機：

新早期警戒（管制）機が「機種選定中」と記載されている。

「南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新たな早期警戒管制機又は早期警戒機を取得」。機種選定中としているが、防衛省は高性能レーダーを搭載したアメリカ製の E2D を初めて導入する方針を決めたという報道もある（日テレ NEWS24 2014 年 11 月 20 日）。

滞空型無人機：

「広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機を取得」。機種選定中としているが、米国政府提案のグローバルホークに決定したと発表（防衛省 平成 26 年 11 月 21 日）。

このように、安倍政権はアメリカから高額で高性能な武器を多数購入しようとしている。その目的を「周辺海空域における安全確保」、「島嶼部に対する攻撃への対応」とし、中国の動きに軍事力強化で対抗しようとしている。そのこと自体に問題があるが、それだけにとどまるわけではないであろう。このような高性能な武器をアメリカから導入することは、アメリカと一緒に海外で戦争する国づくりへとつながっている。

1 戦闘機生産の再開

戦後における戦闘機の生産再開は、三菱重工の社史（1964～1989年）によると、戦後禁止されていた航空機の生産が解除されたのが1952年、その翌年には米軍機の修理作業を開始し、1955年からはF-86F、F-104Jなどアメリカで開発された戦闘機を防衛庁航空自衛隊向けにライセンス生産をしている。

戦闘機生産再開の意義を社史は次のように述べている。「航空機生産の再開後、当社はジェット戦闘機の国内のリーダーシップをとるとともに、戦闘機は当社航空機事業の中核をなしている」。

その後、三菱重工を主契約者として日本独自の戦闘機の開発が開始され、T-2超音速高等練習機、F-1支援戦闘機（注）を開発して航空自衛隊に納入している。これについて社史は「これらの自主開発により、当社は航空機開発能力の基盤を築くことができた」と述べている。戦闘機のライセンス生産に続く自主開発は三菱重工にとって大きな意義があったようである。

その後の技術開発や、川崎重工を主契約者とするT-4中等練習機の開発などがあって、次期支援戦闘機（注）FS-Xを自主開発する計画へとつながっていった。しかし、アメリカから日本製戦闘機の開発を阻止する圧力がかかり、最終的には1987年にアメリカ製の既存機F-16を改造開発することが決定された。この間の事情を社史は次のように述べている。「わが国としては、官民挙げて国内開発を望む声が大勢を占めていたが、機種選定当時、日米関係は貿易摩擦やココム事件などで極めて厳しい状態にあり、アメリカから、日本製戦闘機の開発阻止とアメリカ製戦闘機の採用を求めて強い圧力がかかっていた」。その後、紆余曲折を経て、アメリカ製既存機F-16を改造開発することになった。

（注）支援戦闘機とは：

戦闘機の攻撃性から国民の目をそらせて、地上部隊や艦隊を空から「支援」という面を強調した用語。敵を「攻撃」する武器ではなく、味方を「支援」する武器だということにしたかったと推測される。憲法第9条や国内世論が背景にあったからであろう。なお、現在この用語は使われていない。

2 三菱重工が生産している戦闘機

三菱重工のホームページの「製品情報」には、F-2 戦闘機、F-4EJ 戦闘機、F-15J 戦闘機の3つが写真入りで掲載されている。これらはすべて防衛省に納入されている。

F-2 戦闘機

前述の、アメリカ製既存機 F-16 を改造開発してできた戦闘機。

「航空自衛隊が保有している支援戦闘機 (F-1) が減勢することに対処するため、米国の戦闘機 F-16 を我が国の運用構想、地理的特性等に適合するよう日米の優れた技術を結集し、日米共同で開発したものです」(三菱重工のホームページより)。

三菱重工のニュースリリースは、2000 年 9 月の量産初号機以来累計 94 機 (試作機含め 98 機) を 2011 年 9 月に完納したことを報じている(ニュースリリース 2011 年 9 月 27 日より)。

F-4EJ 戦闘機

「航空自衛隊の F-86F 戦闘機退役に伴い、領空防衛補完のための後継主力戦闘機として選定され、米国ボーイング社 (旧マクドネル ダグラス社) とのライセンス契約に基づき国産化された F-4EJ の能力向上のため、アビオニクス (注) のアップデートを中心に改修を施した機体です」(三菱重工のホームページより)。

(注) アビオニクス (Avionics) とは：

航空機に搭載され飛行のために使用される電子機器。航空電子工学。

F-15J 戦闘機

「航空自衛隊の F-104J 戦闘機退役に伴い、領空防衛補完のための後継主力戦闘機として選定され、超音速、単座、全天候性の優れた制空戦闘機で、米空軍用に開発された F-15C イーグルにレーダー警戒装置等の日本向けの特別仕様を施した機体です。米国ボーイング社 (旧マクドネル ダグラス社) とライセンス契約を締結し国産化しました」(三菱重工のホームページより)。

これらの戦闘機の製造は、すべて三菱重工が主契約者となっているが、製造に関わっている国内企業は多数にのぼる。F-15J 戦闘機の場合、製造に関わった国内企業がウィキペディアに出ているが、主な企業を抜粋すると次のとおりである。

F-15J 戦闘機の製造に関わった国内の主な企業

三菱重工業 主契約者 前・中部胴体、機体最終組立て

川崎重工業 主翼、後胴、尾翼

IHI F100 ターボファンエンジン

三菱電機 AN/APG-63 火器管制レーダー、ほか

このほか 11 社が掲載されている。 (ウィキペディアより)

これら戦闘機の単価に関するデータもウィキペディアに出ている。改修された機体、派生型機などあって単純ではないが、10 億円を下るものはなく、100 億円を超えるものはある。

価格に関して一つ重要なことは、ライセンス生産は完成機の輸入より高いと言われる。生産のための設備費用やライセンス料などが加わるから。独自開発はさらに高い。

なお、実際にかかる費用は機体の価格のほかに、搭載する武器の費用、維持管理費・修繕費、燃料費などが加わる。

国産ステルス実証機 ATD-X

これは、現在生産している戦闘機ではない。三菱重工が防衛省から受注した研究試作工事である。その狙いを三菱重工は次のように説明している。

研究試作の狙い

先進技術実証機の研究試作は、次世代戦闘機に関する周辺国の研究・開発状況を睨んで 2009 年度に開始されたプロジェクト。ステルス性や高運動性などの先進技術を実際に飛行試験することで、近い将来、わが国周辺に配備される可能性があるステルス戦闘機に対抗するための戦闘機搭載用先進技術の実証研究と防空システムの構築に活用するのが狙い。先進技術実証機の開発完了は 2016 年度の計画。

(ニュースリリース 2012 年 3 月 28 日より)

これは国産初のステルス戦闘機の開発であり、防衛省は性能やコストを確認した上で、実用化するかどうかを 2018 年度までに最終判断する方針と報じられている (毎日新聞 2014 年 08 月 12 日)。

防衛省が 2014 年 6 月に決定した「防衛生産・技術基盤戦略」は、従来の国産重視から軍用航空機などの国際共同開発推進へと方向転換をはかっているが、ステルス戦闘機開発による技術レベルの向上は国際共同開発の主導権を握るという狙いもあるのだろう。

F-35

これも現在生産している戦闘機ではない。F35 はアメリカのロッキード・マーティン社を中心に国際的な開発・製造体制で進められている。日本では政府のプロジェクトによって製造が進められようとしているが、三菱重工については製造設備の負担をめぐって防衛省と話がついていない。

これについては、武器輸出の問題として「⑰武器輸出『原則』解禁の衝撃」で取り上げた。繰り返しになるがここで再確認しておきたい。

F35 は 2011 年に民主党野田内閣が次期主力戦闘機に選定し、42 機の導入を決定。2013 年には、安倍内閣が F35 の部品生産に日本の企業が参画することを決定。日本で作られた部品を使った F35 の機体が今後各国へ売られる可能性があるが、安倍内閣は武器輸出三原則の例外とした。なお、販売先として予定されている国にはイスラエルもある。

政府の計画では、三菱重工業が主要部位の胴体、IHI がエンジンの部品、三菱電機が電子機器の製造・輸出に参画することになっている。すでに、防衛省は自衛隊機の製造について 2013 年度に、I H I、三菱電機の 2 社と契約。しかし、三菱重工業については、設備投資の負担をめぐって防衛省との交渉が折り合っていない。

「⑰武器輸出『原則』解禁の衝撃」P.11

その後、F-35 に関して三菱重工からは何も発表されていないが、報道によれば、米国防総省は最新鋭ステルス戦闘機「F35」のアジア太平洋地域の整備拠点に日本とオーストラリアを選定したと発表し、防衛省は国内の整備拠点として機体は三菱重工業の小牧南工場（愛知県豊山町）、エンジンは I H I の瑞穂工場（東京都瑞穂町）で請け負うと発表。現時点で整備が確定しているのは航空自衛隊が導入を決めた 42 機だが、在日米軍や韓国が導入する F35 についても対象にする方向で米側と調整する（日経 2014 年 12 月 18 日）。

3 三菱重工における戦闘機生産の事業戦略

三菱重工の2012事業計画には、「防衛・宇宙」のページに「陸・海・空の防衛事業と宇宙事業を統合」として、早期警戒衛星を使う統合防衛システムの図が描かれている。

同時期に発表された「航空機事業本部の事業計画（2012年6月）」の「防衛」に関する事業戦略のページには戦略の一つに「戦闘機生産・技術基盤維持・強化」があり、その具体策として次の3点が記載されている。

戦闘機生産・技術基盤維持・強化

- (i) プラットフォーム製造から戦闘機ウェポン・システム・インテグレータへ転換
- (ii) F-35A 生産のライセンス契約の実現
- (iii) 先進技術実証機プロジェクト等による先端技術獲得による将来戦闘機国産化の実現
(航空機事業本部の事業計画（2012年6月）より)

(i) プラットフォーム製造から戦闘機ウェポン・システム・インテグレータへ転換

ウェポンとは武器・兵器のこと。戦闘機に搭載する武器・兵器で主なものは、敵戦闘機を撃ち落とすための空対空ミサイル、ミサイルを誘導する火器管制装置、敵機を速く発見するためのレーダー警戒装置、味方との連携・敵電波のかく乱のための電子通信装置などがある。

これらのウェポン（武器・兵器）を載せるプラットフォーム（台）が戦闘機ということになる。したがって、「戦闘機ウェポン・システム・インテグレータ」とは、戦闘機を単体として開発・製造するだけでなく、各社が開発・製造する武器・兵器を戦闘機に装備し、電子技術・情報技術を使って統合することであり、その頂点に三菱重工が立つことを意味している。

「戦闘機ウェポン・システム」の上位には前述の「早期警戒衛星を使う統合防衛システム」があつて、それがまとめ上げるという関係になる。その頂点に三菱重工が立つことが戦略として描かれている。さらにまた、その上位には「⑩三菱重工と武器輸出」で見た米軍の「システム・オブ・システムズ」があり、これが世界的規模で全体を統合するということが考えられる。

(ii) F-35A 生産のライセンス契約の実現

これについては前章で見たとおりで、まだ実現していない。民間企業としては、採算が取れない事業は採算が取れるよう設備投資の国側負担を増やすよう防衛省にはたらきかけ、それが実現するまで待つという戦略ではないだろうか。

(iii) 先進技術実証機プロジェクト等による先端技術獲得による将来戦闘機国産化の実現

これについても前章で見たとおりだが、ステルス戦闘機の国際共同開発の主導権を握るこ

とを狙っていることが考えられる。

なお、今年になって発表された「2015 事業計画」や「防衛・宇宙ドメイン説明会」の資料には、戦闘機に関して特段の記述はない。基本的には従来路線を継続して、「2017 年度目標」である「防衛・宇宙ドメインの飛躍的な事業規模拡大に向けた準備の完遂」を目指すと考えられる。

防衛省の防衛生産・技術基盤戦略との関係

防衛省が「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱」（防衛大綱）にもとづいて作成し、2014 年 6 月に発表した「防衛生産・技術基盤戦略」の航空機に関する「今後の方向性」には、次のようなことが書かれている。

- ・航空優勢の獲得・維持の観点から、防空能力の総合的な向上を図り、F-35A の整備等を推進する。
- ・将来戦闘機については、国際共同開発の可能性も含め、国内において戦闘機関連技術の蓄積・高度化を図るため、実証研究を含む戦略的な検討を推進する。

（注）航空優勢とは：味方航空機の安全を確保し、敵の航空機の活動を大きく制限できている状態。かつては制空権と言われたこともある。

同じく、「防衛生産・技術基盤戦略」の通信電子・指揮統制システムに関する「今後の方向性」には、次のようなことが書かれている。

- ・今後の指揮統制システムにおいては、統合運用を円滑に行うためのシステムの統合化、指揮官の意思決定を支援する機能の強化などネットワーク・データ中心の戦いに対応したシステムが必要となる。

戦闘機の生産は政府の政策に左右されるために、企業の事業戦略としては選択の幅が制限される。もっとも、三菱重工側から防衛省の政策に影響を及ぼすことも当然あり得る。

防衛省の政策と三菱重工の事業計画は、ピッタリではないにしても基本的には一致している。時期的には、「航空機事業本部の事業計画（2012 年 6 月）」から「防衛生産・技術基盤戦略」まで 2 年の間があり、その間に安倍政権による新しい防衛大綱や武器輸出の解禁があった。三菱重工の「2015 事業計画」にはそれらが反映されている。それは、海外で戦争する国づくりを兵器生産の面から支えることにもなる。

4 自衛隊の軍用機の生産と輸入

軍用機（軍事用航空機）には戦闘機のほかに、哨戒機・早期警戒機・救難機・輸送機などがある。現代の戦争においては航空優勢が重視され、そのために戦闘機の役割は大きい。味方の戦闘機によって敵の戦闘機を駆逐し、敵の飛行場を破壊すれば航空優勢を獲得できる。敵の戦闘機が攻めてきたときには味方の戦闘機や対空ミサイルが防御にあたる。攻撃、防御、兵站（日本政府がいう後方支援）が一体となって戦争は展開される。

（注）哨戒機とは：

哨戒とは、敵の襲撃に備え、見張りをして警戒すること（広辞苑）。したがって、哨戒機とは敵の動きを探る軍用機のことであるが、現在では通常、潜航中の潜水艦を発見・攻撃する対潜哨戒機を指す。

（注）早期警戒機とは：

機体に全方向を監視できるレーダーを装備し空中から管制等を行う航空機（軍用機）のこと（ウィキペディアより）。管制能力の高いものは早期警戒管制機と呼ばれる。

（注）救難機とは：

遭難者の捜索・救出をするための航空機。ヘリコプター、飛行艇、固定翼機がある。この内、ヘリコプターや飛行艇は、接地・着水して遭難者を直接救出する。固定翼機は捜索や救難指揮に使用する。

（注）兵站とは：

戦争において作戦を行う部隊の移動と支援を計画・実施する活動。物資の補給や整備、兵員の展開や衛生、施設の構築や維持などが含まれる（ウィキペディアより）。

ここで、国内で生産され配備されているその他の軍用機にどのようなものがあるか概観しておきたい。

国内の軍用機メーカー

国内の軍用機メーカーとしては、三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、新明和工業(株)、川崎重工業株式会社、(株)IHIがある。それぞれのホームページから、どのような軍用機を作っているかを見ると、おおよそ次のとおりである。

国内の軍用機メーカー

三菱重工業(株)	戦闘機のメーカーとしてダントツ。哨戒ヘリコプター、救難ヘリコプター、航空用エンジンなども製造している。
川崎重工業(株)	中等練習機、固定翼哨戒機、輸送機などを製造。100%出資子会社に日本飛行機(株)がある。
富士重工業(株)	戦闘ヘリコプター、初等練習機などを製造。防衛省向けに無人偵察機システムの開発もおこなっている。
(株)IHI	航空用エンジンを製造。

防衛省の軍用機調達

国内で製造された軍用機はすべて防衛省に納入されている。防衛省がインターネットに公開している武器の調達に関する資料の中から軍用機に関するデータを拾い出してみる。「中央調達実施概況」には契約相手方(受注企業)も記載されているが、今のところ2013年度(平成25年度)分までしか公表されていない。

<要求機関>	<品目>	<数量>	<金額>	<契約相手方>
陸 幕				
	輸送ヘリコプター(CH-47JA)	2機	94億円	川崎重工業(株)
	多用途ヘリコプター(UH-60JA)	2機	51億円	三菱重工業(株)
	戦闘ヘリコプター(AH-64D)	1機	32億円	富士重工業(株)
海 幕				
	固定翼哨戒機(P-1)	2機	295億円	川崎重工業(株)
	(エンジン)			(株)IHI
	救難飛行艇(US-2)	1機	92億円	新明和工業(株)
	(エンジン)			新東亜交易(株)
空 幕				
	戦闘機(F-35A)	1式	355億円	米空軍省
	F-35Aの米国企業による製造への下請生産業務委託	1式	639億円	三菱重工業(株)
	F135-PW-100エンジンの米国企業による製造への下請生産業務委託	1式	182億円	(株)IHI
	F-2B 損傷航空機の修復	7機	381億円	三菱重工業(株)

防衛省「平成25年度中央調達実施概況」より

アメリカからの輸入

防衛省の「平成 27 年度概算要求の概要」を見ると、アメリカから高額で高性能な武器の輸入が顕著に増加している。

ティルト・ローター機：

「島嶼部に対する攻撃への対応」の中で「輸送ヘリコプター（CH-47JA）の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機を整備し、水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化」としている。

ティルト・ローター機といえばオスプレイしか考えられないが、なぜか機種選定中としている。

戦闘機(F-35A)：

6機で 959 億円。ただし、「国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費として、別途 180 億円を計上。その他関連経費（教育用器材等）として、別途 176 億円を計上」。27 年度で合計 1315 億円となる。26 年度も 4 基購入している。

新早期警戒（管制）機：

新早期警戒（管制）機が「機種選定中」と記載されている。

「南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新たな早期警戒管制機又は早期警戒機を取得」。機種選定中としているが、防衛省は高性能レーダーを搭載したアメリカ製の E2D を初めて導入する方針を決めたという報道もある（日テレ NEWS24 2014 年 11 月 20 日）。

滞空型無人機：

「広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機を取得」。機種選定中としているが、米国政府提案のグローバルホークに決定したと発表（防衛省 平成 26 年 11 月 21 日）。

このように、安倍政権はアメリカから高額で高性能な武器を多数購入しようとしている。その目的を「周辺海空域における安全確保」、「島嶼部に対する攻撃への対応」とし、中国の動きに軍事力強化で対抗しようとしている。そのこと自体に問題があるが、それだけにとどまるわけではないであろう。このような高性能な武器をアメリカから導入することは、アメリカと一緒に海外で戦争する国づくりへとつながっている。